【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第２部門第４区分
【発行日】平成26年2月6日(2014.2.6)

【公表番号】特表2011-525444(P2011-525444A)
【公表日】平成23年9月22日(2011.9.22)
【年通号数】公開・登録公報2011-038
【出願番号】特願2011-516458(P2011-516458)
【国際特許分類】
Ｂ２９Ｃ　65/40　(2006.01)
Ｃ０９Ｊ 183/04　(2006.01)
Ｃ０９Ｊ　11/06　(2006.01)
Ｂ０５Ｄ　5/10　(2006.01)
Ｂ０５Ｄ　7/24　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｂ２９Ｃ　65/40
Ｃ０９Ｊ 183/04
Ｃ０９Ｊ　11/06
Ｂ０５Ｄ　5/10
Ｂ０５Ｄ　7/24　３０１Ｐ
Ｂ０５Ｄ　7/24　３０２Ｙ

【誤訳訂正書】
【提出日】平成25年12月11日(2013.12.11)
【誤訳訂正１】
【訂正対象書類名】特許請求の範囲
【訂正対象項目名】全文
【訂正方法】変更
【訂正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
積層体物品を製造する方法であって、
（ｉ）第１の基材上に、１２５℃で５０００ｍＰａ・ｓ～３００００ｍＰａ・ｓの範囲の粘度を有するホットメルト接着剤組成物を、噴霧により又は繊維状に塗布することであって、該ホットメルト接着剤組成物が、
（１）シリコーン樹脂の総重量の０．７重量％以下のケイ素結合したヒドロキシル基を有し、かつ$R^1{}_3SiO_{1/2}$で表される単官能性単位及び$SiO_{4/2}$で表される四官能性単位（式中、R^1は置換又は非置換の一価炭化水素ラジカルである）を含む、５５部～６２部のシリコーン樹脂と、
（２）式R^2R^3SiOの二官能性単位及び式$R^4{}_aX'_{3-a}SiG-$の末端単位（式中、R^2はアルコキシ基又は非置換若しくは置換の一価炭化水素ラジカルであり、R^3は非置換若しくは置換の一価炭化水素ラジカルであり、R^4はアミノアルキル又はR^1基であり、Ｘ’は加水分解性基であり、Ｇは、酸素原子、又は該末端単位のケイ素原子を別のケイ素原子と連結させる二価の基であり、ａは０又は１である）から構成される、３８部～４５部のオルガノポリシロキサン、ただし、ａが０のとき、Ｘ’で表される基はアルコキシ、ケトキシモ、アルケニルオキシ、カルボキシ、アミノキシ、又はアミドキシであり、ａが１であるとき、Ｘ’はアルコキシである、と、
（３）シリコーン樹脂及びオルガノポリシロキサン１００部当たり０．１部～５部のシラン架橋剤と、
（４）シリコーン樹脂及びオルガノポリシロキサン１００部当たり０．０２部～２部

のチタネート触媒と、
を含むが、但し、前記ホットメルト接着剤組成物は充填剤を含まず、該ホットメルト接着剤組成物の不揮発分は９７．５％～１００％であるものとし、塗布することによりフィルムを形成する、
（ｉｉ）第２の基材を前記フィルムに接触させること、及び
（ｉｉｉ）前記ホットメルト接着剤組成物を硬化すること、
を含む、積層体物品を製造する方法。
【請求項２】
積層体物品を製造する方法であって、
（ｉ）第１の基材上に、１２５℃で５０００ｍＰａ・ｓ～３００００ｍＰａ・ｓの範囲の粘度を有するホットメルト接着剤組成物を塗布することであって、該ホットメルト接着剤組成物が、
（１）シリコーン樹脂の総重量の０．７重量％以下のケイ素結合したヒドロキシル基を有し、かつ$R^1{}_3SiO_{1/2}$で表される単官能性単位及び$SiO_{4/2}$で表される四官能性単位（式中、R^1は置換又は非置換の一価炭化水素ラジカルである）を含む、５５部～６２部のシリコーン樹脂と、
（２）式$R^7{}_2SiO$の二官能性単位及び式R^8SiG-の末端単位（式中、各R^7及び各R^8は独立して、置換又は非置換の一価炭化水素基であり、Ｇは、酸素原子、又は該末端単位のケイ素原子を別のケイ素原子と連結させる二価の基である）から構成される、３８部～４５部の非官能性ポリオルガノシロキサンと、
を含むが、但し、前記ホットメルト接着剤組成物は充填剤を含まず、前記ホットメルト接着剤組成物の不揮発分は９７．５％～１００％であるものとし、塗布することによりフィルムを形成する、
（ｉｉ）第２の基材を前記フィルムに接触させること、及び
（ｉｉｉ）前記ホットメルト接着剤組成物を冷却すること、
を含む、積層体物品を製造する方法。
【請求項３】
噴霧、繊維状に塗布、ロール塗工又は押出しによって工程（ｉ）を実施する、請求項２に記載の方法。
【請求項４】
前記ホットメルト接着剤組成物を８０℃～１６５℃の範囲の温度に加熱することによって工程（ｉ）を実施する、請求項１～３のいずれかに記載の方法。
【請求項５】
前記フィルムの厚みが１マイクロメートル～２００マイクロメートルの範囲である、請求項１～４のいずれかに記載の方法。
【請求項６】
工程（ｉ）の生成物が、前記基材上のホットメルト接着剤組成物１平方メートル当たり、０．５／０．０９２９０３０グラム～５０／０．０９２９０３０グラムの範囲の量である、請求項１～５のいずれかに記載の方法。
【請求項７】
前記第１の基材及び前記第２の基材がそれぞれ独立して、発泡体、ガラス、金属、セラミック材料、プラスチック及びセルロース基材から選択される、請求項６に記載の方法。
【請求項８】
前記第１の基材及び前記第２の基材が同じである、請求項７に記載の方法。
【請求項９】
前記第１の基材が木材である、請求項１～６のいずれかに記載の方法。
【請求項１０】
前記第２の基材が発泡体である、請求項９に記載の方法。
【請求項１１】
工程（ｉｉ）前に、前記第２の基材に前記ホットメルト接着剤組成物を噴霧することを

さらに含む、請求項１～１０のいずれかに記載の方法。
【請求項１２】
工程（ｉｉ）前、工程（ｉｉ）中又は両方で工程（ｉｉｉ）を実施する、請求項１～１１のいずれかに記載の方法。
【請求項１３】
前記ホットメルト接着剤組成物を水分に曝すことによって工程（ｉｉｉ）を実施する、請求項１、３～１２のいずれか記載の方法。
【請求項１４】
前記第２の基材上の前記ホットメルト接着剤組成物を、工程（ｉｉｉ）前に完全に又は部分的に硬化する、請求項１１に記載の方法。
【請求項１５】
請求項１～１４のいずれか一項によって製造した、積層体。
【請求項１６】
建築産業又は産業メンテナンス及び組立て用途における、エレクトロニクス産業用途における、テキスタイル産業用途における、自動車、電子、建築、宇宙、テキスタイル、食品、給水及び医療から成る群から選択される産業における、または、ソーラー及び輸送から成る群から選択される産業におけるに、請求項１～１４のいずれか一項に記載の方法の使用。
【誤訳訂正２】
【訂正対象書類名】明細書
【訂正対象項目名】００４９
【訂正方法】変更
【訂正の内容】
【００４９】
積層構造を作製する一方法は、第１の基材の表面上にホットメルト接着剤組成物のフィルムを塗布することである。次に、第２の基材の表面をホットメルト接着剤組成物に接触させ、第１の表面及び第２の表面を互いにプレスする。溶融材料と共に用いるために好適な従来の塗布方法としては、浸漬、噴霧、共押出、ロール塗工、及び加熱したドクターブレード、ドローダウンバー及びカレンダーロールを用いた延展が挙げられるが、これらに限定されない。ホットメルト接着剤組成物は、８０℃～１６５℃、代替的には８０℃～１５０℃の範囲の温度に加熱することにより適用され、かつ噴霧により又は繊維状に塗布される。ホットメルト接着剤組成物の得られるフィルムは、基材表面積１平方フィート当たり平均０．５グラム～５０グラム、代替的には１グラムのホットメルト接着剤組成物をもたらすのに十分なものであり得る。代替的に、フィルムは、１マイクロメートル～２００マイクロメートル、代替的には１０マイクロメートル～５０マイクロメートルの範囲の平均厚みを有し得る。このタイプの塗布のための噴霧装置は、当該技術分野で既知であり、市販されている。当業者は、噴霧によって、厚み及び基材の被覆率が様々な値をとり得る不均一なフィルムが作られることを理解するであろう。好適な塗布装置は、ITW Dynatec、Graco又はNordsonから入手することができる。